

SMBC Asia Monthly

第177号 ■ 2023年12月

編集・発行: 三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済> 回復の勢いを欠くアジア景気

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔

----- 2~5

各国・地域の経済動向

<NIEs> 半導体市場は復調も、景気の本格回復は遠く

日本総合研究所 調査部

研究員 呉 子婧(香港以外)

主任研究員 野木森 稔(香港)

----- 6~9

<ASEAN5> 景気回復継続も勢いに欠ける展開に

日本総合研究所 調査部

研究員 熊澤 知喜(タイ以外)

主任研究員 熊谷 章太郎(タイ)

----- 10~15

<インド> 安定成長が続くも、インフレ再燃がリスク

日本総合研究所 調査部

主任研究員 熊谷 章太郎

----- 16~17

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部

----- 18~22

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

回復の勢いを欠くアジア景気

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 野木森 稔
nogimori.minoru@jri.co.jp

2024年のアジア景気は引き続き回復するものの、中国経済の減速や高金利・高インフレが逆風となり、勢いを欠く見込みである。中国不動産不況の深刻化や供給網混乱の再来で景気が後退するリスクもある。

1. 景気回復も中国経済減速や高金利・高インフレが逆風に

(1) 2023年の景気は輸出依存度の違いで明暗

2023年のアジア各国・地域の景気は総じて持ち直したが、国・地域によってバラつきがみられた。世界的な財需要の低迷によって、輸出依存度が高い国・地域の経済は苦しい局面が続いた。最近ではAI等新技术向けの需要増やIT関連製品の在庫調整が進展し、韓国、台湾、ベトナムの輸出に改善の兆しがみられるが、これまでの減少を取り戻す力強さはない(右上図)。

財とは対照的にサービス需要は引き続き堅調であり、2022年から増え始めた海外からの旅行者数は2023年も増加傾向を維持した(右中図)。それによる雇用の増加がアジア各国・地域の内需回復に大きく貢献した。

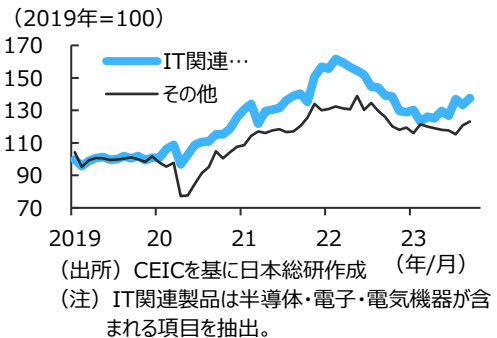
2023年のアジア全体の成長率は前年比+5.1%と、2022年の同+4.3%から成長率は高まるものの、7月時点の予想(同+5.3%)から小幅に下方修正する(右下表)。財輸出の依存度の高い台湾の成長率が+1.1%(2023年7月時点の見通し: +1.8%)、ベトナムが+5.1%(同+6.2%)と、それぞれ下方修正している。中国は2022年末のゼロコロナ政策の解除で大きな反発が期待されたが伸び悩み、+5.3%(同+5.6%)にとどまる予想である。一方、インドネシアは+5.0%(同+4.9%)、インドは+6.3%(同+6.3%)と、内需の回復が支えとなり想定通りに力強く回復している。

(2) 2024年は三つの要因が景気の重しに

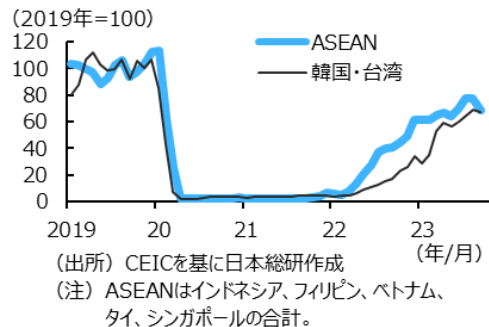
2024年のアジア経済全体の成長率は前年比+4.8%と、中国の成長率(同+4.4%)低迷が影響し、2023年から減速すると予想する。NIEsの成長率は+2.1%、ASEAN5は+4.9%と前年から加速すると見込むが、コロナ禍前(2017~19年平均: +2.7%、+5.3%)をそれぞれ下回る伸びにとどまる見通しである。一方、インドの成長率は+6.7%と、コロナ禍前(同+5.7%)を超える安定した伸びを予想している。アジア全体として成長率は伸び悩み見込みであり、以下の三つの要因が景気を下押しするとみる。

第1に、中国経済の低迷である。財輸出は最悪期を脱したものの、引き続き本格的な回復には至らないとみる。さらに、深刻化する不動産不況が中国内需を低迷させることで、アジアの財・サービス輸出を下押しする可能性が高い。韓国、台湾、ベトナムを中心にIT関連製品のグローバルな需要回復が輸出を押し上げることが

<韓台越の輸出(米ドル建・季調済)>



<アジア各国・地域への訪問者数>



<アジア経済成長率予測値>

	2022年 (実績)	2023年 (予測)	2024年 (予測)	2025年 (予測)
アジア計	4.3	5.1	4.8	4.8
北東アジア	2.8	4.7	4.1	4.1
中国	3.0	5.3	4.4	4.4
韓国	2.6	1.3	2.0	2.3
台湾	2.4	1.1	2.2	2.4
香港	▲3.5	3.3	2.7	2.7
ASEAN 5	6.0	4.6	4.9	5.2
インドネシア	5.3	5.0	4.8	5.2
マレーシア	8.7	4.2	4.4	4.6
フィリピン	7.6	5.4	5.6	6.1
タイ	2.6	2.5	3.6	3.2
ベトナム	8.0	5.1	6.7	6.8
インド(年度)	7.2	6.3	6.7	6.5

(出所) 各国統計局、中央銀行、IMFを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

期待されるものの、これらの国・地域では中国依存度が高く、その好影響を相殺する見込みである。また、アジア各国・地域への中国人の旅行者数は徐々に増加しており、コロナ禍前に戻りつつあるが、人民元安や所得環境の悪化でかつてのような現地での旺盛な支出は期待できない。そのため、2023年の景気を牽引したインバウンド需要は頭打ちとなる可能性が高い。

第2に、高金利の継続である。アジアでは多くの中央銀行が、米国に追随して政策金利を連続的に引き上げてきたが、米国では2024年中に0.75%ほどの利下げが実施される見込みであり、アジア諸国もこれに追随すると予想される。ただし、国・地域によって利下げの度合いは異なり、政策金利がコロナ禍前の水準には戻らない国・地域も多い。とくに韓国やフィリピンではインフレ懸念等を背景に政策金利が高い水準で維持されると予想され、タイトな金融環境が景気を下押しする見込みである(右上図)。

第3に、インフレ率の高止まりである。中国ではデフレが懸念されているが、その他のアジアの国・地域では引き続きインフレへの警戒感が強い。2023年に入ってから、インフレ率は低下したが、足元では総じて下げ止まっており、一部の国では再び上昇している(右中上図)。現在、エネルギーを中心に資源価格が上昇しており、ロシア・ウクライナ情勢に続き、イスラエル・パレスチナ情勢の悪化が一段の資源高につながる可能性もある。これに加えて、エルニーニョ現象の発生等を背景とする天候問題が食料品市況を高騰させる恐れもある。

2. 中国の不動産不況と供給網混乱の再来がリスク

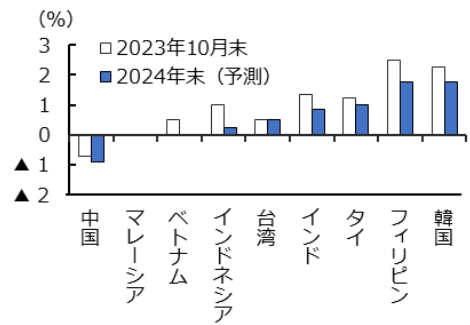
2024年の景気は緩やかに回復するとのメインシナリオに対し、不動産市場の悪化を引き金に中国の金融・経済が大幅に悪化するリスクや、東西対立の激化で供給網が混乱するリスクがあげられる。

(1) 懸念される中国の不動産市場の悪化

中国では積極的な住宅建設が長らく続き、不動産市場が過熱していたが、足元では急激に冷え込んでおり、地方を中心に住宅在庫が大幅に積み上がっている。人口が減少に転じることも重なり、住宅を中心とする不動産への需要が自律的に好転することは期待しづらくなっている。報道によれば、政府は1兆人民元の低金利資金を都市部の再開発等に充てる対策を講じることを計画しており、中国版量の緩和ともいわれる中国人民銀行による担保付補完貸出(PSL)が再度利用されると見込まれている。これまで住宅需要喚起策は繰り返し行われ、2015~18年にかけて実施されたPSLによる貧困地区の再開発支援策は強い効果を発揮し、不動産市場を押し上げた(右下図)。しかし、今回は支援対象となる地域が狭いことから、政策の規模も小さくなり、当時と同様の効果は期待できない。このような政府による需要喚起策は限界を迎えているとみられ、不動産市場の悪化に対する有効な手立てがない状況である。

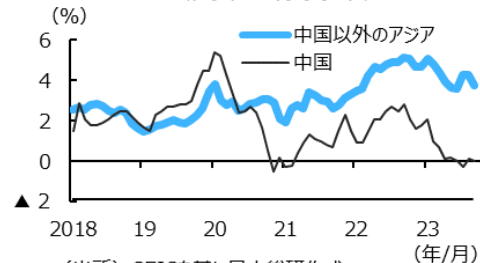
不動産市場の悪化が長引く場合、金融機関の経営や地方政府の財政が悪化し、金融システム不安に飛び火する可能性がある。銀行の不良債権比率は2023年9月時点で1.6%と低位にとどまっているが、銀行が毎

<政策金利水準の予想(2019年末との差)>



(出所) CEICを基に日本総研作成

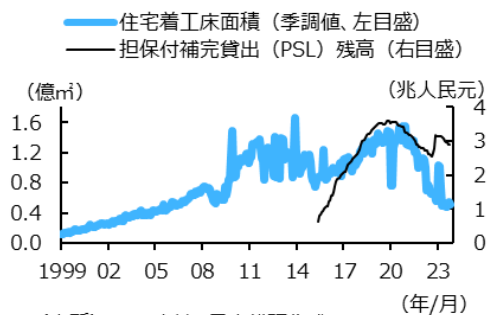
<アジアのインフレ率>



(出所) CEICを基に日本総研作成

(注) 中国以外のアジアは台湾・韓国、ASEAN5、インドの指数を単純平均したものを。

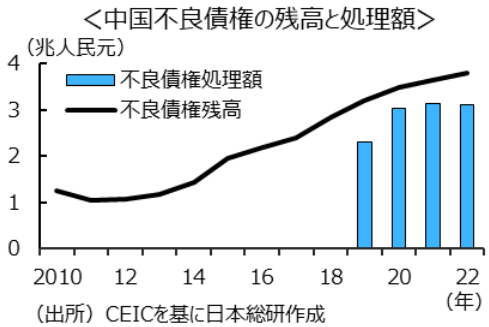
<中国住宅着工とPSL残高>



(出所) CEICを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

年3兆人民元もの不良債権処理(資産管理会社(AMC)へ債権売却)を実施していることがその背景にある(右上図)。実際の銀行経営はかなり厳しいとみられる。中国政府は大手銀行による中小銀行の買収等を通じて、不良債権を巡る金融混乱を未然に防ぎ、銀行預金の取り付け騒ぎ等の社会問題への発展を避けたいと考えられる。しかし、不動産業向け貸出を中心に不良債権が急速に増えており、この状況が続く場合、その損失により経営危機に直面する金融機関も増え、混乱を防ぐことが難しくなる事態も想定される。



さらに、地方政府は土地の売却を重要な収入源としてきたが、不動産市況が悪化していることを背景に減収に陥っている。地方政府が設立した投資会社「地方融資平台(LGFV)」も多額の債務を負っており、破綻リスクが取り沙汰されている。地方融資平台の債務は地方政府の「隠れ債務」とされており、土地収入の減少と地方融資平台の資金繰りの行き詰まりが同時に生じると地方財政を強く圧迫する懸念がある。

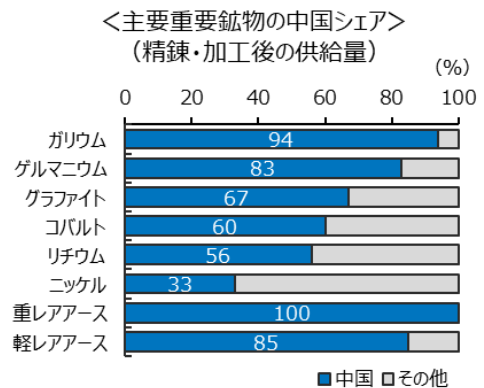
このような不動産市場との関連が深い企業・金融機関の経営や地方政府の財政が悪化すると、金融仲介機能の低下や金融市場の動揺等を通じて、中国経済が深刻な打撃を受ける恐れがある。

(2) 供給網の混乱がインフレを助長するリスク

2020年以降、コロナ禍での都市封鎖の実施やロシアによるウクライナ侵攻を背景に貿易取引が混乱し、さまざまな財の供給が世界的に停滞した。こうした供給網の機能不全は、世界的に経済安全保障の重要性を認識させた。とくに、西側諸国では、中国経済との「デカップリング(切り離し)」や「デリスクング(リスク低減)」が強く意識され、政府と企業が一体となって供給網の再構築を進めている。しかし、再構築の機運は西側諸国と中国との軋轢を生んでおり、その展開によっては、最近落ちてきた供給網を巡る混乱を再燃させる恐れがある(右中図)。



実際、米国を中心とした西側諸国が半導体等の対中取引を規制しており、これへの対抗として中国政府は重要鉱物の輸出規制を強化し始めている。中国は2023年8月から半導体等電子部品の製造に欠かせない重要鉱物であるガリウムとゲルマニウムの輸出管理を強化している。さらに、10月からはモーター用磁石等に使用されるレアアースを対象に輸出管理を強化したほか、12月にはバッテリーに使われるグラファイトもその対象としている。現在のところ、中国政府は西側諸国への対抗措置を輸出管理にとどめているが、対立がさらに激化した場合、中国は圧倒的な世界シェアを持つ重要鉱物を禁輸実施等戦略的に利用し、世界の製造業が多大な悪影響をこうむる可能性がある(右下図)。



デジタル化やグリーン化で利用される重要鉱物への需要は世界的に高まっており、西側諸国はその中国依存度の高さに危機感を抱いている。西側諸国は強力な政策支援によって、重要鉱物の供給網を再編し、中国依存度を緩和することを目論んでいる。

日本では、2023年1月に「重要鉱物に係る安定供給確保を図るための取組方針」で同分野への開発資金支援等具体的な取組が示された。これに基づき今年度の予算で、①エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)による出資事業と②経済安全保障推進法に基づく鉱物資源関連の助成事業に合計2,158億円が計上された。

米国では、2021年11月に成立した「インフラ投資雇用法」に基づきEV用バッテリーの国内生産拡大を目的

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される場合があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

としたプロジェクトに助成金を付与した。また、2022年4月には「国防生産法」に基づき重要鉱物の国内生産増に向けた取組を開始した。さらに、2022年8月に成立した「インフレ抑制法」では、中国からの重要鉱物を使ったバッテリーを搭載したEVを補助金の対象から外したほか、米国内での重要鉱物の生産に対して減税を実施している。

EUでは2023年3月に「欧州重要原材料法案」を公表し、2030年までに重要鉱物の年間消費量の少なくとも40%を域内で加工し、10%を採掘する目標を掲げた。目標達成に向けた具体的な施策として、事業許認可手続の簡素化が挙げられているが、これに加えて補助金を拠出する可能性もある。

ただし、重要鉱物分野で圧倒的シェアを持つ中国の優位は容易に変わらない。脱中国を図ろうとすれば西側諸国は大規模な財政支出が必要となる。仮に再編が進んだ場合でも、中国以外の供給地からの調達コストは割高であると考えられ、物価を構造的に高める恐れがある。世界的に高インフレが続く場合、アジア各国・地域での利下げが難しくなる一方で、通貨下落の圧力が高まる。供給網の混乱再燃が輸入インフレを招き、アジア経済の回復シナリオが頓挫する可能性には注意が必要である。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

NIEs	日本総合研究所 調査部 研究員 呉 子靖(香港以外) wu.zijing@jri.co.jp 主任研究員 野木森 稔(香港) nogimori.minoru@jri.co.jp
半導体市場は復調も、景気の本格回復は遠く	
SMBC Asia Monthly	

■2023年の韓国、台湾は成長減速、香港はプラス成長へ

2023年のNIEs(韓国、台湾、香港)の実質GDP成長率は前年比+1.5%と、2022年の+1.9%から減速すると見込まれる(右上表)。香港はマイナス成長から脱するものの、韓国や台湾の成長率が低下する見込みである。香港の回復は、中国本土のゼロコロナ政策撤廃や香港政府による旅行支援策により、消費やインバウンド需要が年前半に急回復した影響が大きい。韓国や台湾の不振は、上半期の半導体市場の低迷が足かせとなったほか、NIEsにとって最大の貿易相手国である中国経済が減速したことが挙げられる。

<NIEsの成長率見通し>

	2020年 (実績)	2021年 (実績)	2022年 (実績)	2023年 (予測)	2024年 (予測)	2025年 (予測)
NIEs	▲ 0.0	5.3	1.9	1.5	2.1	2.4
韓国	▲ 0.7	4.3	2.6	1.3	2.0	2.3
台湾	3.4	6.5	2.4	1.1	2.2	2.4
香港	▲ 6.5	6.4	▲ 3.5	3.3	2.7	2.7

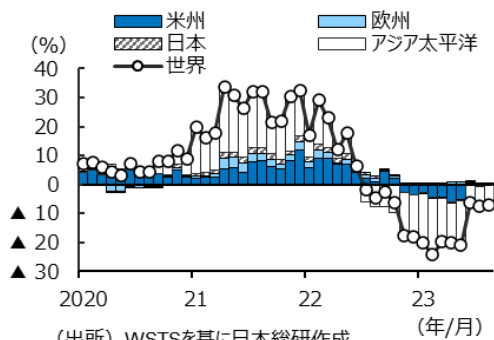
(出所) 各国統計局、中央銀行、IMFを基に日本総研作成

■2024年は景気持ち直しへ

2024年のNIEsの実質GDP成長率は前年比+2.1%と、前年から高まる見通しである。ただし、コロナ前の平均的な成長率を下回っており、景気の本格的な回復は2025年以降と予想する。

景気の足かせとなっていた財輸出は今後、底打ちする見通しである。シリコンサイクルが回復局面に入ることにより、IT関連製品の輸出が持ち直していくことが主因である。世界の半導体売上高は2023年初を底に前年比マイナス幅が縮小しており、世界的な自動車の電動化や生成AI・データセンター向けの需要増等を背景に、年明け後は増加に転じると見込まれる(右下図)。

<世界の半導体売上高(前年同月比)>



(出所) WSTSを基に日本総研作成

一方、次の二つが来年の景気の重しになると予想される。第1に、インバウンド需要の伸び悩みである。韓国や台湾では、中国以外の地域からの旅行者数が回復してきたものの、中国人観光客数の低迷は当面続くと予想される。第2に、高金利の継続が内需を下押しする。韓国や台湾では、資源高や通貨安を背景に、インフレ率が再び加速している。家計の実質的な購買力の低下で個人消費を押し下げられるほか、中央銀行も金融引き締めを当面続けるとみられ、設備投資や住宅投資が抑制されると考えられる。

NIEs各国・地域で地政学リスクが高まっていることにも注意を要する。韓国では、政治的にロシアと急接近し、西側諸国との対決姿勢を明確にする北朝鮮との軋轢が強まっている。台湾は、統一を目指す中国政府と、西側陣営への引き込みを図る米国との板挟みに合っている。香港では、中国政府による規制強化が懸念され、外国籍企業や金融機関による脱香港の動きが続いている。いずれもただちに深刻な事態が生じる可能性は低いものの、問題の長期化が見込まれるなか、NIEsに対する企業や投資家の投資意欲が減退するリスクがある。

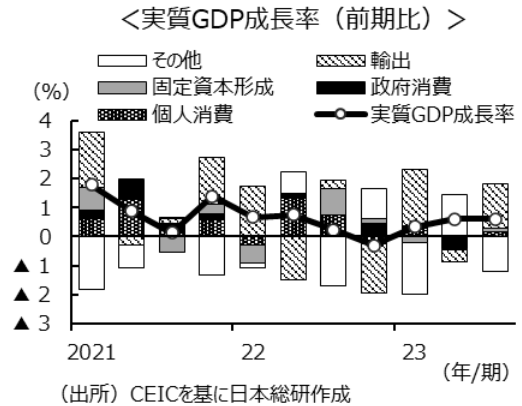
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

1. 韓国 景気は持ち直すも、回復ペースは緩慢

■2023年の韓国景気は減速

韓国の7~9月期の実質GDP成長率は前期比+0.6%と、3四半期連続でプラスとなった(右上図)。需要項目別にみると、世界的に半導体の在庫調整が進展したことを背景に、輸出が同+3.5%と前期(同▲0.9%)から反発した。固定資本形成も同+0.4%と前期(同▲0.1%)から増加に転じた。金利上昇や自動車減税の終了等が設備投資を下押しした一方、政府による不動産融資規制の緩和を受けて、建設投資が増加したことが全体を押し上げた。個人消費も、飲食や宿泊等のサービス支出を中心に同+0.3%と前期(同▲0.1%)からプラスに転じた。

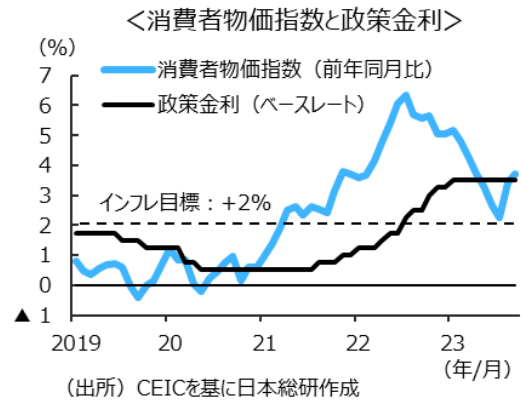
2023年通年の実質GDP成長率は+1.3%と、2022年(同+2.6%)に比べ低位にとどまる見通しである。輸出が前半に停滞し、年後半にかけても本格回復には至らなかったことが主因である。



■2024年の景気も勢いを欠く展開

2024年の実質GDP成長率は+2.0%と回復ペースは弱く、コロナ禍前の成長率(2017~19年平均: +2.8%)を下回ると見込まれる。主力のIT関連製品の輸出はシリコンサイクルの回復局面入りにより、持ち直す見込みである。一方で、内需が力強さを欠く見込みである。韓国銀行(中央銀行)は、10月に6会合連続で政策金利の据え置きを決定する等、様子見姿勢を続けており、2024年に米国が利下げに転じれば、韓国銀行もこれに追随するとみられる。もっとも、資源高や通貨安を背景に、足元の消費者物価の前年比が再び上昇する等、インフレ再燃の懸念はくすぶっている(右下図)。そのため、大幅な利下げを行う可能性は低く、金利は高止まりする見込みである。金融環境の引き締め状態が続くことにより、設備投資や住宅投資が抑制されるほか、住宅価格の軟化を通じた逆資産効果が消費の逆風となろう。

政治面の動きにも注意が必要である。韓国では、2024年4月に総選挙が予定されている。10月の世論調査では、与党「国民の力」の支持率が野党「共に民主党」を上回ったものの、同月に実施されたソウル市江西の区長補選では野党候補が勝利する等、与党が苦戦する場面もみられる。現在でも、国会では過半数を確保している野党が主導権を握っているため、政府は財政政策の運営や成長戦略の策定に苦慮している。仮に総選挙の結果、与党が過半数を引き続き下回れば、機動的な政策運営の足かせとなるだけでなく、中期の政策課題である労働市場や年金制度を巡る構造改革の実行も難しくなり、中長期的な成長力を低下させる恐れがある。



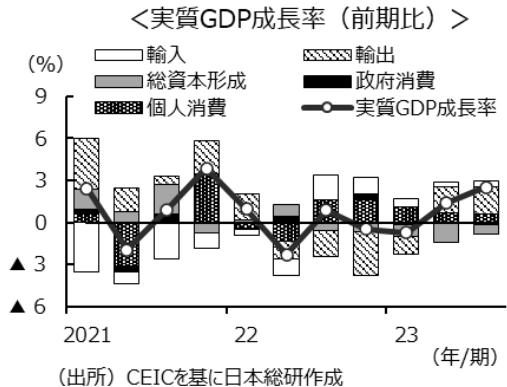
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

2. 台湾 景気回復のなかで、政治リスクに要注意

■2023年の景気は低調

台湾の7～9月期の実質GDP成長率は前期比+2.5%と、2四半期連続でプラスとなった(右上図)。需要項目別にみると、世界的な半導体需要の持ち直しを背景に、輸出が同+2.9%と増加した。内需も、旅行・宿泊等サービス需要が好調で、個人消費は同+1.3%増加した。一方、高金利の影響を受けて、総資本形成は同▲3.1%と前期に続き減少した。

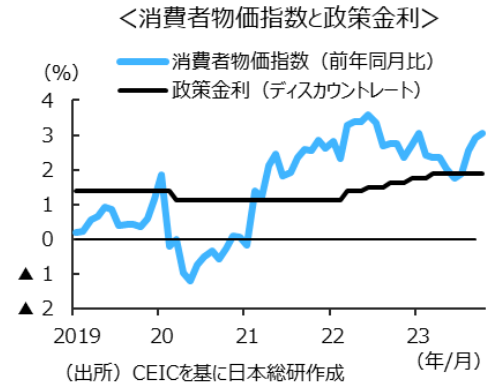
2023年通年の実質GDP成長率は前年比+1.1%と、前年(同+2.4%)を下回る見込みである。10～12月期もシリコンサイクルの好転は続くものの、前半の不調が通年ベースの数字を押し下げる見通しである。



■2024年は緩やかな景気回復に

2024年の実質GDP成長率は+2.2%と、やや加速する見通しである。世界的な半導体需要の持ち直しが引き続き輸出を押し上げるほか、市況回復を見越した半導体メーカーが設備投資を積み増して生産能力を増強すると考えられる。

もっとも、これまで景気を牽引してきた内需とインバウンド需要の勢いが弱まり、全体としてみればコロナ禍前の成長率(2017～19年平均: +3.1%)を下回る成長にとどまると予想される。内需の面では、高金利の継続が設備投資や住宅投資の下押し圧力になるとみられる。資源高や通貨安を背景に、消費者物価指数は足元3ヵ月連続で加速しているため(右下図)、台湾中央銀行は2024年も利下げに転じる可能性は小さく、引き締まった金融環境が続くと見込まれる。インバウンド需要の面では、台湾政府による域外旅行者の誘致策により訪台旅行者数が回復したものの、足元でその勢いは鈍化している。コロナ禍前に3割を占めた中国本土からの旅行者数は、本土からの団体旅行が解禁されていないことから、大幅な回復が見通せない状況である。



政治面のリスク要因として、2024年1月に予定されている総統選挙が挙げられる。足元、野党の候補者一本化は成立せず、頼清徳氏(与党民進党)、侯友宜氏(最大野党国民党)、柯文哲氏(第2野党台湾民眾党)の3名の争いとなる構図が固まった。世論調査では、親米とみられる頼氏が優勢ながら、親中とされる候氏、中立派の柯氏との差はいずれも縮まっている。出馬を見送った鴻海創業者の郭台銘(無所属)が政権交代を支持する姿勢を鮮明にしていることに加えて、蔡英文現政権の経済政策への不満の高まりにより民進党に対する信頼がさらに低下する可能性がある。選挙の結果を受けて、外交路線で親米色が強まる場合は対中関係悪化を通じて景気に悪影響がもたらされ、親中になる場合でも近年急速に進展した米国との経済関係が見直しを迫られる等、いずれのケースでも経済面へのマイナス影響を警戒する必要がある。

政治面のリスク要因として、2024年1月に予定されている総統選挙が挙げられる。足元、野党の候補者一本化は成立せず、頼清徳氏(与党民進党)、侯友宜氏(最大野党国民党)、柯文哲氏(第2野党台湾民眾党)の3名の争いとなる構図が固まった。世論調査では、親米とみられる頼氏が優勢ながら、親中とされる候氏、中立派の柯氏との差はいずれも縮まっている。出馬を見送った鴻海創業者の郭台銘(無所属)が政権交代を支持する姿勢を鮮明にしていることに加えて、蔡英文現政権の経済政策への不満の高まりにより民進党に対する信頼がさらに低下する可能性がある。選挙の結果を受けて、外交路線で親米色が強まる場合は対中関係悪化を通じて景気に悪影響がもたらされ、親中になる場合でも近年急速に進展した米国との経済関係が見直しを迫られる等、いずれのケースでも経済面へのマイナス影響を警戒する必要がある。

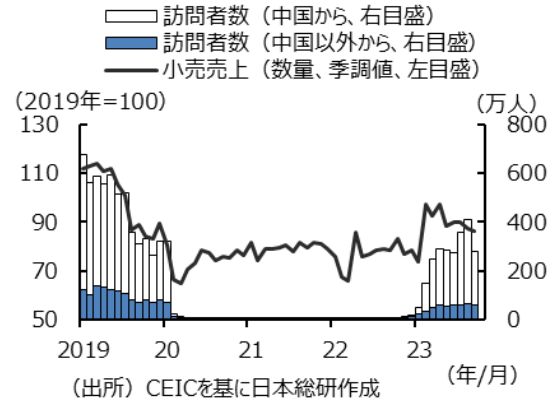
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

3. 香 港 中国経済の低迷が景気の重しに

■2023年の成長率は反発

香港の実質 GDP 成長率は、2023年1～3月期に前期比+5.4%と高い伸びとなったものの、4～6月期は同▲1.3%、7～9月期は同+0.1%と伸び悩んだ。この背景には中国本土での需要回復の息切れがある。ゼロコロナ政策解除の効果が年初の香港景気を回復させたが、春以降は失速している。とくに中国の家計が節約志向を強めたことで、財消費や海外での観光支出が伸び悩んだ(右上図)。この結果、1～3月期に急増した香港の実質財・サービス輸出は、4～6月期(同+0.3%)、7～9月期(同▲0.5%)と停滞した。このほか、7～9月期の民間消費は同▲0.8%(前期同+3.4%)と減少する等、内需も盛り上がりを欠いた。2023年通年の成長率は+3.3%と反発するも、2022年(▲3.5%)の落ち込みを取り戻すまでには至らない見込みである。

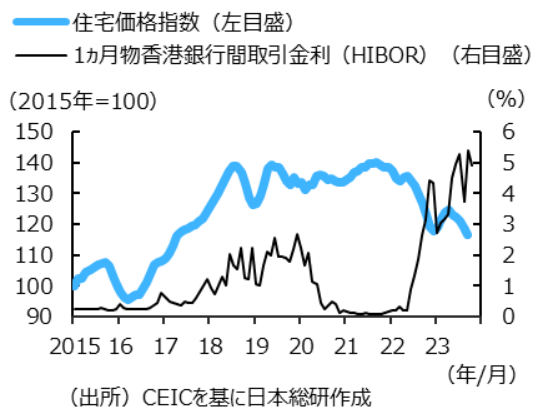
＜香港への訪問者数と小売売上＞



■中国景気の低迷で2024年は低成長に

2024年の成長率は+2.7%と、2023年よりも低い成長にとどまるとみる。引き続きコロナ禍の落ち込みからの回復局面にはあるものの、以下の2点を背景に、景気は緩やかな回復にとどまると予想する。第1に、香港経済への影響が大きい中国経済の低迷である。2024年の中国の経済成長率は+4.4%と、2023年の+5.3%から減速する見込みである。中国本土から香港への旅行者数はコロナ禍前に戻りつつあるものの、人民元安や所得環境悪化等で、過去にみられたような旺盛な消費活動は期待できず、香港経済のドライバーである国際観光収入(2019年GDP比8%)は伸び悩む見通しである。

＜香港住宅価格指数と市場金利＞



第2に、不動産市場の悪化である。住宅ローン金利の指標となる1ヵ月物HIBORは2008年10月以来の5%前後の水準に達し、住宅需要を圧迫している(右下図)。住宅価格はピークの2021年9月から23年9月までに▲17%下落しており、逆資産効果が消費を下押しする見込みである。

加えて、脱香港の動きが景気下振れリスクである。一国二制度の下での高度な自治が損なわれることへの懸念等背景に、香港に拠点を持つ外国籍企業は年々減っており、とくに金融・保険業での撤退の動きは顕著である。金融・保険業のGDPは4～6月期に前年同期比▲1.5%(前期同▲2.9%)と縮小傾向にある。こうした脱香港の動きが続く場合、金融業の国際的な地位が低下し、香港経済の中長期的な成長力が損なわれる可能性がある。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ASEAN5	日本総合研究所 調査部 研究員 熊澤 知喜(タイ以外) kumazawa.tomoki@jri.co.jp 主任研究員 熊谷 章太郎(タイ) kumagai.shotaro@jri.co.jp
景気回復継続も勢いに欠ける展開に	
SMBC Asia Monthly	

■2024年の成長率はほぼ横ばい

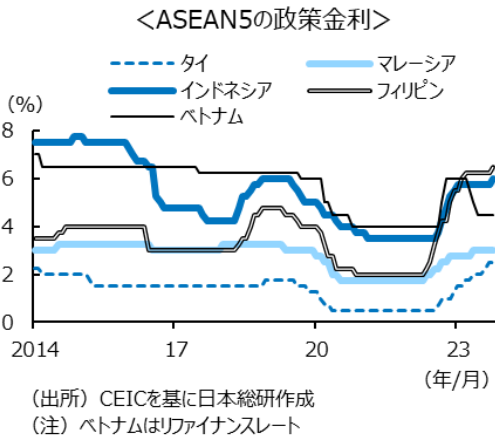
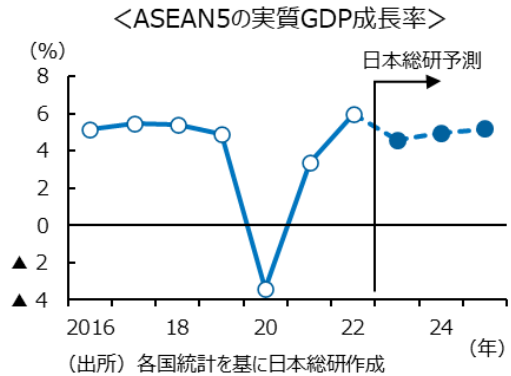
ASEAN5(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)の2023年の実質GDP成長率は前年比+4.6%と、2022年の同+6.0%から減速する見通しである(右上図)。主たる背景は、世界的な財需要の低迷であり、とくに財輸出への依存度が高いベトナムやマレーシアで低めの成長率が見込まれる。

一方、新型コロナウイルスに関する入国制限が緩和されたことで、各国でサービス輸出が回復した。ASEANでは雇用に占めるサービス業の割合が大きく、インバウンド需要の回復が雇用環境の改善につながり、内需を押し上げた。とくに内需のウェイトが大きいインドネシア経済は好調を維持し、コロナ禍前に匹敵する成長率に達した。

2024年のASEAN経済は回復局面が続くものの、内外需への下押し圧力が強く、全体として勢いを欠く展開が予想される。ASEAN5の実質GDPは2024年に前年比+4.9%と、コロナ禍前(2017~19年平均: +5.3%)には届かない見通しである。外需の面では、サービス輸出の回復一服が見込まれるほか、IT関連製品の在庫調整が進展したことで、財輸出が底打ちしているものの、世界経済の減速によって輸出の回復ペースは緩やかとなろう。個別にみると、中国経済の低迷が、対中貿易依存度が高いベトナム経済に比較的大きな影響を及ぼすほか、世界経済の減速による鉱物燃料輸出の低迷が、インドネシアやマレーシアの輸出を下押ししよう。

内需の面では、高インフレと高金利が消費や投資を下押しする。インフレ率はエルニーニョ現象に起因する天候不順による食料価格の高騰、中東情勢の悪化によるエネルギー価格の高騰が物価上昇圧力となり、高止まりが予想される。さらに、アジアでは多くの中央銀行が米国の利上げに追随して、政策金利を連続で引き上げてきた(右下図)。2024年には、米国が金融緩和に転じると予想され、アジア各国の中央銀行もこれに追随するとみられるが、インフレが再加速する恐れから、利下げのペースは鈍く金融環境は引き締まった状況が長引くと考えられる。

もっとも、米国の金融引き締め長期化が景気下振れリスクとなる。米国の政策金利の引き下げが進まず、金利が高止まりすれば、ASEAN諸国では通貨の下落を通じた輸入インフレが再燃する可能性が高い。その場合は、各国中央銀行が通貨防衛のために一段の利上げに追い込まれる等で、内需が大きく下押しされることになろう。



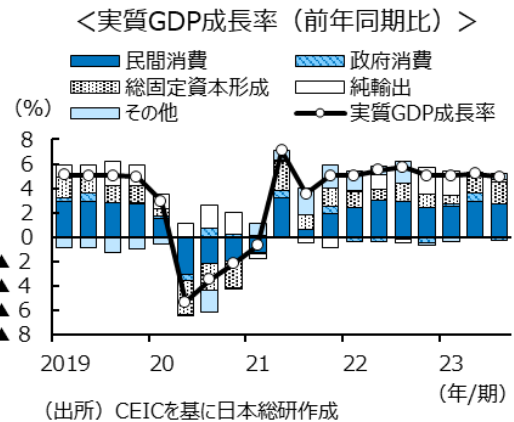
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

1. インドネシア 内需、外需への逆風を受け減速

■2023年は内需が堅調

インドネシアでは、2023年7~9月期の実質GDP成長率が前年同期比+4.9%と、前期(同+5.2%)並みの高成長を維持した(右上図)。内訳をみると、民間消費が同+5.1%と前期(同+5.3%)に続き高い伸びとなり、全体を支えた一方、世界経済の減速によって主力の鉱物性燃料やパーム油の輸出が減少したことを背景に、実質輸出が同▲4.3%(前期:同▲3.0%)と減少した。

10月以降も底堅い消費に支えられ、安定成長が続いている。10月の消費者信頼感指数は前月から+2.6ポイント上昇し、高水準を維持している。この結果、2023年通年の実質GDP成長率は外需低迷の悪影響を受けながらも前年比+5.0%と、2022年(+5.3%)並みの伸びとなる見込みである。



■2024年は内外需とも減速へ

2024年の実質GDP成長率は前年比+4.8%と、内外需の伸び悩みにより、コロナ禍前の成長率(2017~19年平均: +5.1%)よりも低い伸びにとどまると予想する。インドネシア中央銀行は、10月にも通貨防衛のための利上げに踏み切り、政策金利は6.0%と2019年並みの水準に上昇した。米国の金融引き締めが長期化していることを受けて、ルピア安を通じたインフレ圧力は依然として強く、国内金利の高止まりも当面続き、これが内需の重しとなると予想される。また、世界経済の減速により、資源関連を中心に輸出は停滞する見込みである。

さらに、2024年2月に実施される大統領選の動向にも注意が必要である。主要な3候補者の支持率(10月時点)

＜大統領選挙の立候補陣営＞

大統領候補	プラボウォ 国防相	ガンジャル 前中ジャワ州 知事	アニス 前ジャカルタ 特別州知事
副大統領候補	ギブラン 中ジャワ州 ソロ市長	モハマト 調整相 政治・法務・ 治安担当	ムハイミン 国民覚醒党 党首
支持政党	ゴルカル党 グリンドラ党 民主党 国民信託党 (PAN)	闘争民主党 (PDIP) 開発統一党 (PPP)	ナテズム党 国民覚醒党 福祉正義党
支持率	36.1%	33.7%	23.7%

(出所) 各種報道、indikator politik indonesiaを基に日本総研作成

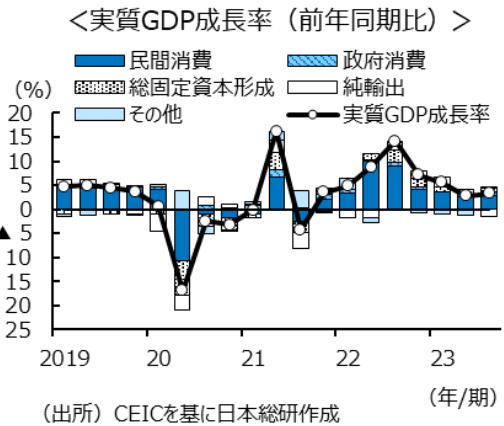
はそれぞれプラボウォ国防相が36%、ガンジャル中部ジャワ州知事が34%、アニス前ジャカルタ特別州知事が24%となっている(右下表)。プラボウォ氏とガンジャル氏の場合、現行政策の方針に大きな変更はないものの、両氏の争いが政治的不安定化をもたらす可能性がある。ジョコ現大統領は3選を禁じる憲法上の規定のため出馬できないが、長男をプラボウォ氏の副大統領に送り込む等、同氏支持の動きをみせている。これに対して、与党第一党の闘争民主党はガンジャル氏を推薦している。現在も支持率が高く、政界での影響力が強いジョコ現大統領が、党の意向とは異なる姿勢で大統領選にかかわっていることが、政治リスクを高める要因となっている。政情不安が高まった場合、海外からインドネシアへの投資が停滞する等、景気下押し圧力が強まる恐れがある。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

2. マレーシア 電子部品産業が下支え

■2023年は輸出低迷で減速

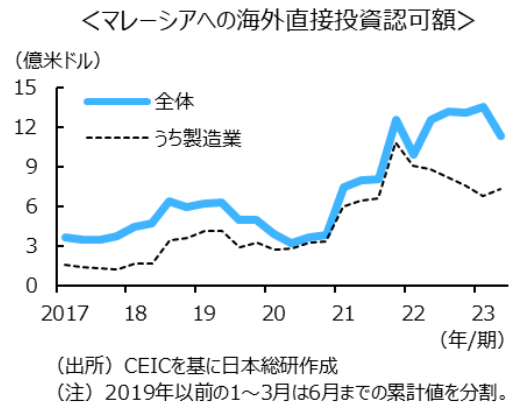
マレーシアでは、2023年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+3.3%と、前期(同+2.9%)から伸びを高めた(右上図)。9月の失業率は3.4%とコロナ禍前の2019年(3.3%)並みで推移する等、良好な雇用環境を背景に個人消費が同+4.6%と前期(同+4.3%)から伸びを高めた。総固定資本形成も同+5.1%と前期(同+5.5%)から加速しGDPを押し上げた。一方、輸出は同▲12.0%(前期同▲9.4%)とマイナス幅が拡大した。最近ではIT関連製品の輸出が底打ちしているが、本格回復には程遠い。2023年通年の実質GDP成長率は前年比+4.2%と、コロナ禍からの反動で高い伸びとなった2022年(+8.7%)に比べ低い伸びとなる見通しである。



■2024年は製造業部門の回復が下支え

2024年のマレーシア経済は底堅い成長が続く見通しである。実質GDP成長率は前年比+4.4%と、コロナ禍前の成長ペース(2017～19年平均: +5.0%)には及ばないものの、2023年から加速すると予想する。

IT関連製品の在庫調整が進展し、輸出は持ち直しに転じると見込まれる。さらに、海外直接投資の増加も期待される。コロナ禍で世界的な半導体不足が生じた後も、米中対立を背景としたサプライチェーン再編の動きや自動車の電動化を背景に、半導体需要の増加が見込まれており、欧米の半導体メーカーを中心にマレーシアへの直接投資が盛んに実施されている(右下図)。IT関連を中心とした製造業の回復が今後の経済を支えようと考えられる。



しかし、米国の金融引き締め局面が長期化していることを受けて通貨リングギット安が続いており、輸入物価の上昇を通じて国内物価を押し上げている。政策金利は当面、現行水準で維持され、設備・住宅投資や個人消費を圧迫すると見込む。加えて、世界経済が減速することを受けて、資源関連の輸出も引き続き低迷するとみられる。

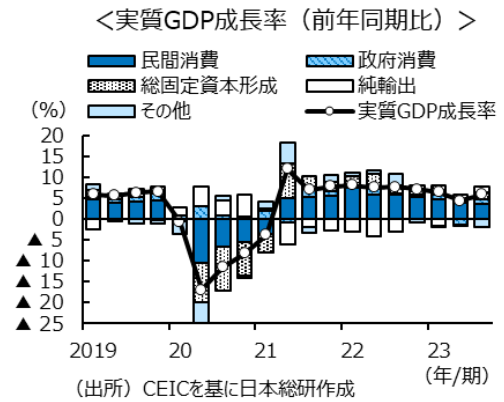
さらに、緊縮財政の動きが景気を下押しする可能性がある。2024年予算では、奢侈品税の導入とサービス税の増税が盛り込まれ、アンワル首相は財政再建を積極的に進めている。奢侈品税は宝飾品等を対象としている。国民負担の軽減のため、サービス税の対象から外食や通信は除外されているが、物流や保険引き受け等にも対象が拡大され、税率は6%から8%に引き上げられる。増税が直接経済を下押しするほか、緊縮財政路線が消費マインドを悪化させる可能性に注意を要する。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

3. フィリピン 高金利とインフレが内需を下押し

■2023 年は消費の伸び悩みで景気減速

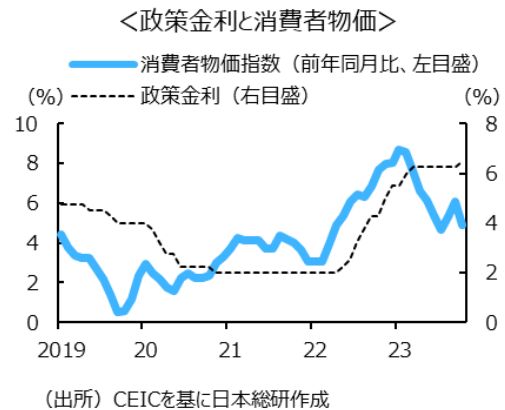
フィリピンでは、2023 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率が前年同期比+5.9%と、前期(同+4.3)から加速した(右上図)。総資本形成が同+8.0%と前期(同+4.1%)から伸びを高めた。公共事業が拡大し、建設投資が同+12.4%と増加したほか、政府消費が同+6.7%と前期(同▲7.1%)からプラスに転じた。一方、個人消費は高金利と高インフレを背景に同+5.0%と伸び悩んだ。2023 年の実質 GDP 成長率は前年比+5.4%と、コロナ禍からの反動で高い伸びとなった 2022 年(+7.6%)に比べて低い伸びとなる見通しである。



■2024 年も内需が低調

2024 年のフィリピン経済は、引き続き高金利、高インフレに悩まされるものの、政策支援や外需の持ち直しにより、成長率は前年比+5.6%と 2023 年からやや上向くと予想される。もっともコロナ禍前の成長ペース(2017～19 年平均: +6.5%)には及ばず回復は勢いを欠くものとなると予想する。

マルコス政権は 8 月に提出した予算案でインフラ投資に 1 兆 4,200 億ペソ(対 GDP 比 5.3%)を割り当てた。2024 年には公共投資の増加が経済を下支えする見込みである。また、IT 関連製品の在庫調整が進展することによって輸出は持ち直しに転じるとみる。



一方で、食料価格の高騰や通貨の下落による、インフレ率の高止まりが懸念材料である(右下図)。フィリピン中央銀行は 10 月にインフレ抑制のために緊急利上げを実施しており、高金利が経済を下押ししている。レモロナ中央銀行総裁は物価安定を重視する姿勢を示しており、政策金利は今後も高水準で推移し、内需の重しとなる見通しである。

さらに、税を巡る不透明感が対内直接投資を押し下げる可能性にも注意が必要である。フィリピンでは、国内に進出した海外企業に対して、国内での仕入れにかかる付加価値税が条件付きで免除されているが免除対象の法的解釈を巡って混乱が生じており、海外企業に対して輸出品にかかる国内付加価値税(12%)が還付されていない。この問題が長期化すると、海外企業の誘致が難しくなり、対内直接投資が下振れする恐れがある。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

4. タ イ 経済対策が2024年の成長率を押し上げ

■輸出減少や政治空白で2023年の景気は低迷

2023年のタイ経済は、インバウンド需要の回復とインフレ鈍化を背景に持ち直しが続いている。しかし、①世界経済の減速を受けて財輸出が減少したこと、②2023年5月に実施された下院総選挙後の政治空白を受けた先行き不透明感の高まりで投資が手控えられたこと、③エルニーニョ現象に起因する異常気象により農業生産が低迷したこと、④家計債務の抑制や為替相場の安定を目指すタイ中銀の追加利上げが耐久財消費や投資を下押ししたこと、等が逆風となり景気は緩やかな回復にとどまった。

9月に発足したセター新政権は、低所得者の経済環境を改善させることで景気を底上げし、4年以内に経済成長率を+5%以上に引き上げることを目標に掲げた。その実現に向けて、①農家や中小企業に対する3年間の債務返済猶予措置、②電力や燃料価格の引き下げ、③訪タイ観光客の受け入れ促進に向けた中国人の観光ビザ取得義務の免除、等を骨子とする経済対策を閣議決定した。こうした経済対策の支えもあって、当面景気拡大は続くものの、2023年通年の実質GDPは前年比+2.5%と2022年(同+2.6%)並みにとどまると見込まれる(右図)。



■2024年の成長率は前年から加速

2024年の実質GDPは、インバウンド需要の回復と消費喚起に向けた追加経済対策により前年比+3.6%と加速すると見込まれる。

インバウンド需要は、コロナ禍前に外国人観光客の3割弱を占めていた中国人観光客の本格回復が牽引役になると予想する。政府は、2024年の訪タイ外国人観光客数が4,000万人と2023年(見込み値:約2,800万人)から約4割増加するほか、観光収入はコロナ禍前のピークの8割程度まで回復するとの見方を示している。中国人向けの観光ビザ取得義務の一時免除は2024年2月末までの時限措置であるが、政府は目標達成に向けて同措置の延長や観光ビザ取得免除の対象国の拡大等を検討すると予想される。

経済対策のなかでも、景気へのインパクトがとりわけ大きいのはデジタル通貨の給付である。当初、政府は16歳以上の全国民に一律1万バーツを給付する方針を示したが、財政赤字拡大を懸念する政治家やエコノミストからの批判を受けて、給付対象を月収7万バーツ未満かつ貯蓄額が50万バーツ未満の低所得者層に限定した。これを受けて給付策の事業規模は5,000億バーツと、当初想定されていたものより少額となった、それでもGDPの約3%に相当する規模であり、この政策が開始される2024年半ば前後に景気は加速すると見込まれる。ただし、その代償である財政悪化が中長期の経済成長を不安定化させるリスクがある点には注意が必要である。

当面のリスクとしては不安定な政治情勢が景気を下押しすることが懸念される。いずれの政党も過半数に満たず、連立与党内や与野党間の激しい対立が続くとみられ、それが予算執行の遅れや構造改革の停滞を通じて景気下押しに作用する可能性がある。また、民政復帰後の経過措置が終了することから、下院のみで首相を選出することが可能になる。これに対して民主派の反政府デモが活発化し、景気下振れを招く可能性にも注意が必要である。

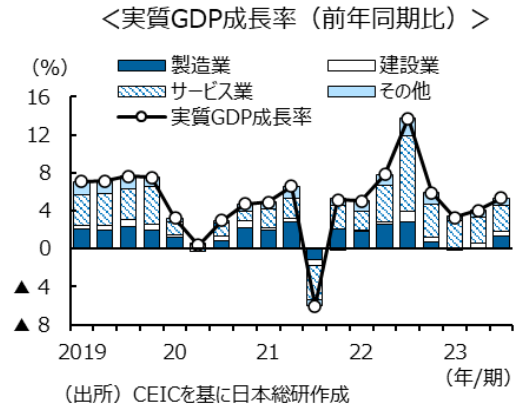
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. ベトナム 電力不足の解消遅延がリスク

■2023年は+5.1%の成長に

ベトナムでは、2023年7～9月期の実質GDP成長率が前年同期比+5.3%と、前期(同+4.1%)から伸びを高めた(右上図)。コロナ禍前の2019年平均(同+7.0%)と比べて低い伸びが続いているものの、2四半期連続で成長率が高まった。業種別では、インバウンド需要の回復を背景に、サービス業が同+6.2%と前期並みの好調を維持した。さらに、財輸出の底打ちを背景に、製造業は同+1.2%と前期(同▲0.5%)からプラスに転じた。

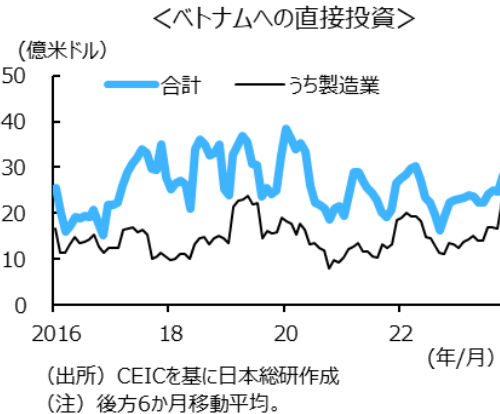
2023年通年ではGDP成長率は+5.1%と、コロナ禍からの反動で高い伸びとなった前年(+8.0%)に比べ低い伸びにとどまる見通しである。



■2024年は内外需の回復により成長率加速へ

2024年の実質GDP成長率は前年比+6.7%と、コロナ禍前の成長ペース(2017～19年平均: +7.3%)には及ばないものの、2023年から伸びを高めると予想する。

消費は政策支援による下支えが見込まれる。政府は現在実施している付加価値税(VAT)の10%から8%への引き下げを2024年6月まで延長する方針を打ち出している。さらに、米中対立を背景としたサプライチェーン再編を追い風に、ベトナムへの海外直接投資は増加傾向にあり、景気を押し上げることが期待される。9月のバイデン米大統領の訪越により、両国の関係が強化されたほか、半導体や重要鉱物における供給網の強化についての連携が合意される等、一段の投資増加が期待される(右下図)。また、IT関連製品の在庫調整が進捗し、輸出が緩やかに回復する見込みである。



もともと、電力不足による景気の下押しリスクには注意する必要がある。2023年5月に2021～30年の電力開発指針「第8次国家電力開発基本計画(PDP8)」が当初から2年遅れて承認されたものの、実行計画の策定が当初の予定の9月から遅れている。計画策定の遅れで投資の認可や売電価格の交渉が遅れる場合、発電能力の拡張も遅れる恐れがある。2022年と2023年には電力不足によって大規模な停電が発生している。こうした電力不足が海外からベトナムへの対内直接投資を躊躇させる可能性には注意が必要である。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド

安定成長が続くも、インフレ再燃がリスク

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 熊谷 章太郎
kumagai.shotaro@jri.co.jp

■利上げ停止を受けて 2023 年度の景気は底堅く推移

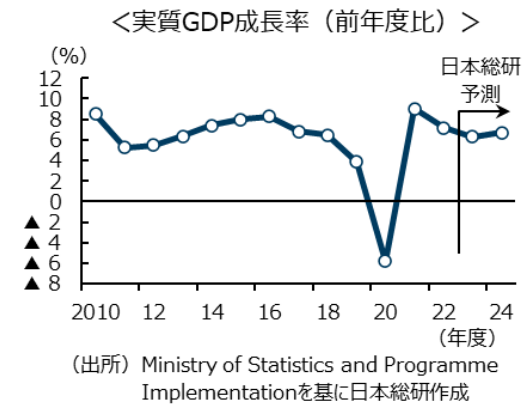
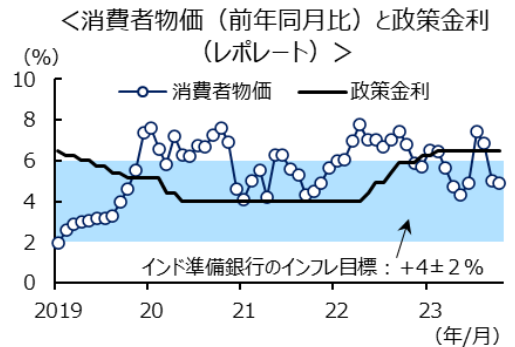
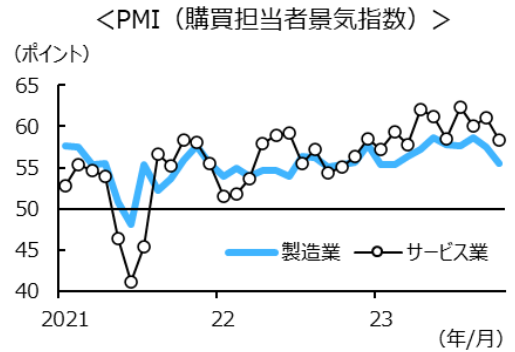
インドではコロナ禍の混乱を脱して経済活動が正常化しており、2023 年度(2023 年 4 月～2024 年 3 月)の景気は堅調に推移している。PMI(購買担当者景気指数)は景気判断の分かれ目とされる 50 ポイントを一貫して上回っており(右上図)、代表的な株価指数である SENSEX 指数も 2023 年秋口にかけて過去最高値を幾度も更新した。

世界経済が減速するなかでもインド経済が底堅い理由として、基本的にインドが内需主導型経済であることに加え、政府がインフレ抑制に向けてさまざまな対策を講じたことが挙げられる。

ウクライナ問題をきっかけとするエネルギー価格の上昇に対して、インド政府は割安なロシア産原油の輸入拡大や燃料税の引き下げに踏み切った。その結果、原油輸入に占めるロシアの割合は 2021 年の 2%から足元で 40%弱に上昇した。また、異常気象を受けた食料品価格の高騰に対して、政府は、①白米(非バスマティ米)の輸出禁止、②タマネギの 40%輸出関税の導入、③政府備蓄の放出等の措置を講じることで、国内供給の安定を図った。こうした政府による対応が功を奏し、インフレ率はインド準備銀行のインフレ目標の範囲内におおむね収まっている(右中図)。

さらに、インド準備銀行の利上げ停止も景気の下支え要因となった。2022 年 5 月以降、インド準備銀行は為替相場と物価の安定に向けて 6 会合連続で利上げを実施した。しかし、米国の中堅銀行の破綻や欧州の大手銀行の経営不安が広がると、インド準備銀行は急速な金融引き締めによる金融システムへの悪影響を警戒し、2023 年 2 月以降は政策金利を据え置いている。

2023 年度下期を展望すると、コロナ禍で蓄積されたペントアップ需要の一巡に伴い景気拡大ペースは徐々に鈍化するものの、引き続き消費を牽引役に底堅い成長が続くと見込まれる。2023 年度の実質 GDP は前年度比+6.3%と前年度から若干低下するものの(右下図)、主要アジア新興国の中では最も高い伸び率になると予想される。2024 年前半に予定されている下院総選挙を前にした財政支出の拡大が成長率を一段と押し上げる可能性もある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

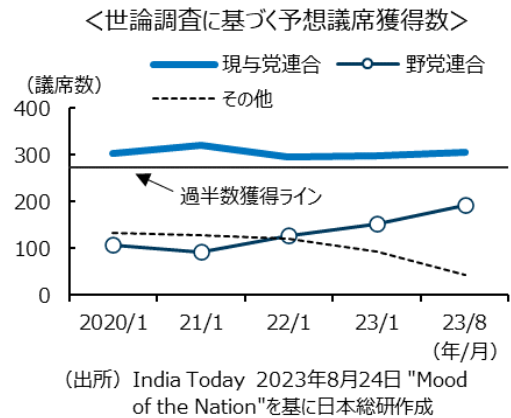
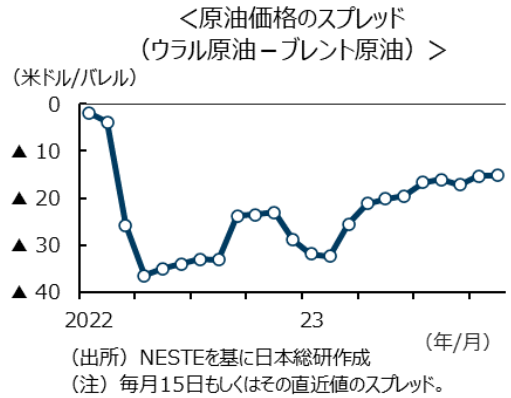
■2024 年度も安定成長が続く見込み

2024 年度は、米国が利下げを開始すると予想され、ルピー安を通じたインフレ圧力が低下すると見込まれる。これを受けてインド準備銀行も利下げに転じ、耐久財消費や設備・住宅投資の加速を通じて、実質 GDP は前年度比+6.7% へと伸びを高めると見込まれる。ただし、エネルギー・食料を中心とするインフレの再燃が景気を下押しするリスクには警戒を要する。

エネルギー価格についてみると、ウクライナ情勢や中東情勢を巡る地政学リスクが高まっており、原油をはじめとする鉱物性燃料の供給停滞、価格高騰リスクがある。また、英国のブレント原油とロシアのウラル原油の価格差は1バレル20 米ドル未満に縮小しており(右上図)、ロシアからの原油輸入によるインフレ抑制効果も失われつつある。さらに、2024 年度もエルニーニョ現象が続く可能性が指摘されており、農作物の不作により食料品価格が高騰する可能性もある。インフレが再燃した場合、インド準備銀行が一段の金融引き締めを行い、景気不振のリスクが高まる。

また、4~5 月ごろに予定されている下院総選挙の結果も2024 年度の景気に影響すると考えられる。これまでのところ、堅調な景気や野党の有力対抗馬の不在等を理由に、インド人民党を中心とする現与党連合が過半数の議席を維持し、モディ政権が3 期目に突入するとの見方が大勢を占めている(右下図)。企業寄りの政策を重視する現政権が継続する場合、政府は一段のビジネス環境の改善に向けて、企業向け補助金制度の拡充やエネルギー・物流インフラの整備に向けた財政支出の拡大等に注力するだろう。土地収用や解雇規制等賛否両論のある分野でも改革が進むか否かは、インド人民党が単独で過半数の議席を獲得できるか、あるいは上院と下院の間の「ねじれ」が解消されるかどうかにか大きく左右されると見込まれる。

もっとも、インドの選挙は「反現職(Anti Incumbency)」の傾向が強いことや、事前予想と結果に大きな差が生じるケースが多いことを踏まえると、政権交代が起きる可能性も軽視できない。選挙前に景気の減速傾向が強まり、それをきっかけに少数派に対する抑圧的な政策や民主主義の後退といった、モディ政権の負の側面への不満が噴出する可能性もある。その場合、大方の予想に反して家計寄りの政策を重視する国民会議派を中心とする現野党連合への政権交代が生じる可能性が高まる。政権交代が起きた場合、政府は、①低所得者の生活支援に向けた補助金制度の拡充、②公的教育・職業訓練制度や医療制度の改善等に重点的に予算を配分する等、2024 年度予算案の見直しを行い、景気に少なからぬ影響が生じるだろう。連立を組む左派政党への配慮もあり、経済・社会に大きな混乱をもたらしかねない大規模な構造改革には慎重な姿勢で臨むと考えられる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2022年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,734	7,614	3,599	4,668	4,955	4,072	13,191	4,043	179,806	33,911	4,088
人口(百万人)	51.6	23.3	7.5	5.6	66.1	32.7	274.9	111.6	1,411.8	1,382.9	99.5
1人当たりGDP(米ドル)	32,407	32,728	48,162	82,807	7,498	12,454	4,799	3,624	12,736	2,452	4,110

(注1) インドの表1~10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	4.3	6.5	6.4	8.9	1.5	3.3	3.7	5.7	8.4	9.1	2.6
2022年	2.6	2.4	-3.5	3.8	2.6	8.7	5.3	7.6	3.0	7.2	8.0
2021年1~3月	2.4	9.3	8.2	3.9	-2.5	-0.2	-0.7	-3.8	18.7	3.4	4.9
4~6月	6.4	7.8	7.6	17.3	7.7	16.2	7.1	12.0	8.3	21.6	6.6
7~9月	4.1	4.1	5.5	8.7	-0.2	-4.2	3.5	7.0	5.2	9.1	-6.0
10~12月	4.3	5.2	4.7	6.6	1.9	3.6	5.0	7.9	4.3	5.2	5.2
2022年1~3月	3.1	3.9	-3.9	4.0	2.2	4.8	5.0	8.0	4.8	4.0	5.1
4~6月	2.9	3.0	-1.2	4.5	2.5	8.8	5.5	7.5	0.4	13.1	7.8
7~9月	3.2	3.6	-4.6	4.0	4.6	14.1	5.7	7.7	3.9	6.2	13.7
10~12月	1.4	-0.8	-4.1	2.1	1.4	7.1	5.0	7.1	2.9	4.5	5.9
2023年1~3月	0.9	-3.3	2.9	0.5	2.6	5.6	5.0	6.4	4.5	6.1	3.3
4~6月	0.9	1.4	1.5	0.5	1.8	2.9	5.2	4.3	6.3	7.8	4.1
7~9月	1.4	2.3	4.1	1.1	1.5	3.3	4.9	5.9	4.9	4.9	5.3

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	8.4	15.6	5.5	13.3	5.8	9.5	7.5	49.2	9.6	11.7	6.0
2022年	1.4	-1.8	0.2	2.7	0.4	8.2	4.0	22.5	3.6	4.7	8.0
2022年2月	6.9	9.3		13.9	2.3	5.2	-0.4	77.1	7.5	0.2	10.0
3月	4.7	3.2	-1.3	4.4	0.2	6.9	2.7	370.1	5.0	1.4	9.6
4月	4.8	4.9		5.4	-0.4	6.2	1.6	5.0	-2.9	5.6	11.3
5月	8.8	2.4		11.1	-2.3	6.9	1.9	6.6	0.7	20.7	12.1
6月	3.3	-2.3	2.6	3.3	-0.5	14.4	2.5	7.8	3.9	12.9	13.1
7月	2.7	-2.3		1.8	6.0	14.9	6.2	12.1	3.8	3.1	12.8
8月	1.6	-1.9		1.0	14.6	15.2	8.6	12.3	4.2	-0.5	16.2
9月	0.0	-8.9	-0.6	1.1	3.0	10.4	6.7	12.6	6.3	2.0	9.6
10月	-2.8	-8.4		-0.6	-4.3	4.2	7.8	14.5	5.0	-5.8	4.4
11月	-5.7	-9.8		-3.7	-5.3	4.8	3.5	13.2	2.2	6.7	4.4
12月	-11.1	-12.2	-0.1	-3.5	-8.5	3.0	3.3	10.1	1.3	3.6	0.6
2023年1月	-14.0	-24.5		-2.8	-4.8	1.3	2.5	13.7	2.4	4.5	-9.1
2月	-8.4	-10.6		-9.4	-2.4	4.8	2.7	7.0	2.4	5.9	3.3
3月	-7.6	-16.9	3.8	-3.8	-3.9	4.1	-1.7	8.2	3.9	1.5	-1.7
4月	-9.3	-23.3		-6.3	-8.7	-3.0	-15.8	9.7	5.6	5.5	0.2
5月	-7.8	-16.4		-10.5	-3.0	5.1	13.5	8.2	3.5	6.3	-0.5
6月	-6.2	-17.8	2.8	-6.1	-5.0	-1.6	-1.3	2.9	4.4	3.5	2.9
7月	-8.3	-15.8		-0.2	-4.7	-0.2		3.9	3.7	5.0	3.6
8月	-0.8	-11.1		-11.6	-7.7	-0.6		7.5	4.5	9.3	4.3
9月	3.0	-7.0		-2.1	-6.1	0.4		8.9	4.5	4.5	3.8
10月								4.6	4.6	4.9	4.9

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2.5	2.0	1.6	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2022年2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.4	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.6	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.7	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.2	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.3	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.8	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.5	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.3	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.3	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.0	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.3	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.3	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.1	-0.3		2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1	4.2	3.2
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	4.1	2.3
2022年2月	3.4	3.7	4.2		1.4	4.1	5.8	6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0	2.0	1.2	4.1		5.8	5.8		2.5
4月	3.0	3.6	5.5		1.3	3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.2		1.6	3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8	2.6	1.4	3.8		6.0	5.5		2.3
7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7		5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7	5.9	5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.2	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		2.3
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.5	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5		2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.1	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3		2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.5		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.4		4.5	5.2		2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.4		4.8	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0		2.3
10月	2.1		3.0		0.0			5.0			

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	644,400	25.7	446,371	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	272,006	17.4
2022年	683,585	6.1	479,415	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,425	5.7
2022年2月	54,156	21.1	37,453	34.8	40,234	0.3	38,615	20.3	23,498	16.3
3月	63,787	18.8	43,494	21.2	47,651	-9.6	46,472	12.5	28,880	19.6
4月	57,843	12.9	41,460	18.8	49,609	0.1	44,091	16.3	23,538	10.0
5月	61,591	21.4	42,043	12.4	49,450	-2.5	43,277	21.5	25,526	10.5
6月	57,680	5.3	42,182	15.1	48,510	-7.4	46,364	24.6	26,522	11.7
7月	60,242	8.6	43,226	13.9	48,368	-9.9	45,955	25.0	23,613	4.3
8月	56,606	6.5	40,299	1.9	47,393	-14.9	45,783	19.2	23,672	7.7
9月	57,176	2.3	37,517	-5.3	51,169	-9.9	44,193	14.5	24,953	8.0
10月	52,428	-5.8	39,913	-0.5	47,728	-11.2	39,767	0.1	21,827	-4.2
11月	51,772	-14.2	36,112	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,388	-5.6
12月	54,849	-9.7	35,734	-12.2	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,778	-14.3
2023年1月	46,345	-16.4	31,504	-21.2	37,203	-36.9	37,399	-7.9	20,250	-4.6
2月	49,999	-7.7	31,040	-17.1	36,473	-9.3	37,750	-2.2	22,376	-4.8
3月	54,890	-13.9	35,179	-19.1	46,780	-1.8	44,068	-5.2	27,654	-4.2
4月	49,453	-14.5	35,936	-13.3	43,102	-13.1	37,024	-16.0	21,723	-7.7
5月	52,098	-15.4	36,105	-14.1	41,795	-15.5	37,873	-12.5	24,341	-4.6
6月	54,244	-6.0	32,319	-23.4	43,068	-11.2	39,427	-15.0	24,826	-6.4
7月	50,508	-16.2	38,727	-10.4	44,162	-8.7	39,254	-14.6	22,143	-6.2
8月	52,032	-8.1	37,359	-7.3	45,781	-3.4	39,700	-13.3	24,280	2.6
9月	54,669	-4.4	38,807	3.4	48,584	-5.1	39,950	-9.6	25,476	2.1
10月	55,083	5.1	38,114	-4.5			42,495	6.9		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	299,425	27.5	231,609	41.9	74,693	14.5	3,357,143	29.6	422,004	44.6	336,167	18.9
2022年	352,094	17.6	291,932	26.0	78,978	5.7	3,544,434	5.6	451,068	6.9	371,715	10.6
2022年2月	24,302	11.9	20,473	34.2	6,201	15.7	214,796	5.1	37,154	34.5	23,353	15.2
3月	31,315	22.3	26,497	44.0	7,183	6.0	272,869	13.4	44,574	26.4	34,749	16.9
4月	29,874	16.5	27,322	47.9	6,142	6.2	268,965	2.2	39,698	29.1	33,253	25.0
5月	27,530	23.0	21,510	27.2	6,319	6.3	303,899	15.5	39,004	20.8	30,858	17.8
6月	32,795	28.7	26,141	40.9	6,644	1.0	323,407	15.4	42,280	30.1	33,073	21.5
7月	30,247	30.9	25,473	31.5	6,218	-4.2	327,463	16.4	38,336	7.9	30,747	10.4
8月	31,701	40.2	27,929	30.2	6,430	-1.7	310,386	5.9	37,018	10.9	35,033	28.2
9月	31,729	19.2	24,765	20.1	7,183	7.3	318,243	4.4	35,391	4.7	30,038	10.7
10月	28,108	2.2	24,726	11.9	7,711	20.1	293,614	-1.8	31,600	-11.6	30,510	5.4
11月	28,133	4.2	24,094	5.5	7,100	13.1	290,615	-10.4	34,887	9.7	29,120	-8.6
12月	29,846	1.0	23,828	6.6	5,799	-7.7	296,900	-12.6	38,085	-3.0	29,096	-15.6
2023年1月	26,067	-1.7	22,324	16.4	5,254	-13.1	284,891	-11.9	35,799	1.6	23,644	-25.8
2月	25,731	5.9	21,321	4.1	5,078	-18.1	209,004	-2.7	37,014	-0.4	26,122	11.9
3月	29,048	-7.2	23,416	-11.6	6,531	-9.1	303,250	11.1	41,958	-5.9	29,783	-14.3
4月	23,780	-20.4	19,284	-29.4	4,904	-20.2	289,478	7.6	34,646	-12.7	27,975	-15.9
5月	26,485	-3.8	21,707	0.9	6,474	2.4	281,803	-7.3	34,970	-10.3	28,146	-8.8
6月	26,771	-18.4	20,601	-21.2	6,703	0.9	284,066	-12.2	34,343	-18.8	29,760	-10.0
7月	25,479	-15.8	20,862	-18.1	6,165	-0.9	281,292	-14.1	34,513	-10.0	30,068	-2.2
8月	24,958	-21.3	21,998	-21.2	6,702	4.2	284,461	-8.4	38,421	3.8	32,761	-6.5
9月	26,547	-16.3	20,747	-16.2	6,729	-6.3	298,926	-6.1	34,429	-2.7	30,682	2.1
10月	26,591	-5.4	22,148	-10.4			274,827	-6.4	33,570	6.2	32,253	5.7

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BILレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CME IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2023年11月20日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。